

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(203)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	159,359 (51,577)	156,232 (49,826)	218,848
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,911	4,961	6,630
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,978 (804)	2,928 (734)	3,767
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	2,192	2,826	3,218
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	39,017	38,553	40,044
総資産額 (百万円)	137,486	162,027	141,478
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	25.38 (6.85)	24.95 (6.26)	32.10
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	25.38	24.95	32.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.4	23.8	28.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	102	323	13,147
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,571	11,888	5,640
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,036	9,207	7,624
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,907	5,128	7,514

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)利益と同額であります。

4 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(自動車販売関連事業)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立した㈱モトレン三河及び北海道で自動車ディーラーを運営する光洋自動車㈱が新たに連結子会社となりました。

当第3四半期連結会計期間において、カーコーティング、洗車用ケミカルと機器等の開発・製造・販売を行うKeePer技研㈱の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。

この結果、2019年12月31日現在で当社グループは、子会社45社及び関連会社5社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は、第2四半期までは登録車、届出車ともに堅調に推移しておりましたが、一転して第3四半期の消費税増税後は反動減と思われる大幅な落ち込みが続いた結果、当第3四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前期比1.7%のマイナスに転じました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期連結累計期間における状況は、ホンダ系は新型車の生産遅延による影響を受け、また、日産系では新型軽自動車が堅調に推移したものの登録車の販売が伸び悩むなど、国内販売は厳しい状況となりました。海外では主に欧州の子会社が昨年度後半からW L T P（国際調和排出ガス・燃費試験法：EU域内で販売される車両の新しい認証方法による排ガス規制）による影響を受けたことに加え、また、英国ではEU離脱を控え中古車の買い控え傾向が見られるなど、厳しい状況が続きました。その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は72,873台と前年同期に比べ1,442台（1.9%）減少いたしました。

一方、住宅関連事業では、分譲物件の受注、引き渡し共に好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上収益は1,562億32百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は53億26百万円（前年同期比2.0%増）、税引前四半期利益は49億61百万円（前年同期比1.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29億28百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績概況

〔自動車販売関連事業〕

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は4,658台（前年同期比7.0%減）、基盤顧客の創出に注力いたしました日産車の販売台数は13,665台（前年同期比10.0%増）となり、海外を含む当社グループ全体の販売台数は34,001台（前年同期比3.3%増）と台数ベースで前年を上回りました。しかしながら、軽自動車の比率が増加したことや、将来の管理顧客数を増やす目的もあり、販売台数増加を第一優先とした販売に傾注したため新車の台当たり利益が減少することとなり、若干の減収減益となりました。

中古車部門では、海外への輸出台数は4,224台（前年同期比17.5%減）と減少し、また、国内外の中古車販売台数も減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は38,872台（前年同期比6.1%減）と台数ベースで前年を下回ったことから、減収を余儀なくされましたが若干ながら増益を確保いたしました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力しましたが、若干の減収減益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、若干の増収増益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,487億58百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は42億61百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

〔住宅関連事業〕

分譲マンション事業では、住宅ローン金利の低下や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、人手不足や建築資材の高騰による建築費の上昇、プロジェクト用地価格の高騰等の影響を受け、販売価格が高騰するなど難しい局面が続いております。

そのような環境の下、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注・引き渡し共に好調に推移し、当第3四半期連結累計期間は新たに3棟103戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ125戸（前年同期は172戸）を成約し、152戸（前年同期は88戸）を引渡しております。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は73億31百万円（前年同期比56.5%増）、営業利益は7億11百万円（前年同期比110.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,620億27百万円となり、前連結会計年度末1,414億78百万円と比較し205億49百万円増加いたしました。流動資産は636億3百万円となり、37億38百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物(23億87百万円)、棚卸資産(17億83百万円)等が減少したほか、その他の流動資産(20億96百万円)等が増加したことによるものであります。非流動資産は984億24百万円となり、242億86百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴い、有形固定資産に含まれる使用権資産等が増加したほか、持分法で会計処理されている投資(44億48百万円)等が増加したことによるものであります。

負債合計は1,198億円となり、前連結会計年度末980億11百万円と比較し217億89百万円増加いたしました。流動負債は807億76百万円となり、20億93百万円増加いたしました。これは主に社債及び借入金(111億87百万円)、その他の金融負債(19億59百万円)等が増加したほか、営業債務及びその他の債務(79億77百万円)、契約負債(19億26百万円)等が減少したことによるものであります。非流動負債は390億24百万円となり、196億95百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴い、その他の金融負債に含まれるリース負債が増加したほか、社債及び借入金(55億39百万円)等が増加したことによるものであります。

資本合計は422億27百万円となり、前連結会計年度末434億67百万円と比較し12億40百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より23億98百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額12百万円と合わせ、51億28百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は3億23百万円(前年同期は1億2百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上、契約負債の減少、営業債務の減少、法人所得税の支払額又は還付額等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は118億88百万円(前年同期は35億71百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は92億7百万円(前年同期は30億36百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の変動

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	完成後の 販売能力
㈱モトーレン三河	本社 (愛知県岡崎市) 他2ヶ所(注)2	自動車販売 関連事業	店舗	981	新車・中古車 月販80台

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 2019年10月1日の事業譲受により取得した資産であります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
㈱エムジーホーム	投資用不動産 (名古屋市瑞穂区)	住宅関連事業	賃貸マンション	382	2019年9月

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD	ARTARMON店 (豪州 シドニー市)	自動車販売 関連事業	店舗	17百万 豪ドル	17百万 豪ドル	銀行借入	2020年2月	2020年2月	移転に より 10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	安城住吉店 (愛知県安城市) (注)2	自動車販売 関連事業	店舗	800	582	銀行借入	2020年1月	2020年7月	移転に より 10%増加
㈱ホンダ カーズ東海	弥富PDI センター (愛知県弥富市)	自動車販売 関連事業	納車前 整備工場	3,400	366	銀行借入	2020年3月	2021年7月	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. ㈱ホンダカーズ東海の事業所名「安城住吉店」は正式決定していないため仮称で記載しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の売却計画は、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	売却 予定年月	売却後の 減少能力
㈱ホンダ カーズ東海	安城今本町店 (愛知県安城市)	自動車販売 関連事業	店舗	405	2020年8月 以降	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,800,000
計	169,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,381,034	119,381,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	119,381,034	119,381,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	119,381,034	-	4,297	-	1,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,041,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,335,300	1,173,353	-
単元未満株式	普通株式 4,234	-	-
発行済株式総数	119,381,034	-	-
総株主の議決権	-	1,173,353	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,026,500	-	2,026,500	1.70
(株)ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市新田町 二丁目1234番地	15,000	-	15,000	0.01
計	-	2,041,500	-	2,041,500	1.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,514	5,128
営業債権及びその他の債権	10	19,381	17,849
その他の金融資産	10	235	102
棚卸資産		36,686	34,904
その他の流動資産		3,525	5,621
流動資産合計		67,341	63,603
非流動資産			
有形固定資産		41,536	61,146
のれん		12,554	13,312
無形資産		513	473
投資不動産		7,127	6,764
持分法で会計処理されている投資		4,053	8,502
その他の金融資産	10	7,381	7,197
繰延税金資産		827	903
その他の非流動資産		144	126
非流動資産合計		74,137	98,424
資産合計		141,478	162,027

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	17,711	28,898
営業債務及びその他の債務	10	45,356	37,378
その他の金融負債	10	3,607	5,565
未払法人所得税等		937	553
契約負債		8,694	6,768
その他の流動負債		2,378	1,614
流動負債合計		78,683	80,776
非流動負債			
社債及び借入金	10	10,321	15,860
その他の金融負債	10	5,213	19,469
引当金		458	482
繰延税金負債		1,876	1,633
その他の非流動負債		1,461	1,579
非流動負債合計		19,328	39,024
負債合計		98,011	119,800
資本			
資本金		4,297	4,297
資本剰余金		2,843	2,846
自己株式		272	272
その他の資本の構成要素		330	336
利益剰余金		32,846	31,347
親会社の所有者に帰属する持分合計		40,044	38,553
非支配持分		3,423	3,673
資本合計		43,467	42,227
負債及び資本合計		141,478	162,027

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,8	159,359	156,232
売上原価		133,929	130,957
売上総利益		25,430	25,275
販売費及び一般管理費		20,561	20,296
その他の収益		473	466
その他の費用		118	119
営業利益		5,224	5,326
金融収益		69	77
金融費用		529	653
持分法による投資利益		147	210
税引前四半期利益		4,911	4,961
法人所得税費用		1,860	1,717
四半期利益		3,052	3,244
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,978	2,928
非支配持分		73	316
四半期利益		3,052	3,244
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	25.38	24.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	25.38	24.95

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5	51,577	49,826
売上原価		43,505	42,096
売上総利益		8,073	7,730
販売費及び一般管理費		6,815	6,713
その他の収益		307	159
その他の費用		23	65
営業利益		1,542	1,111
金融収益		19	198
金融費用		197	190
持分法による投資利益		49	108
税引前四半期利益		1,413	1,226
法人所得税費用		660	478
四半期利益		753	748
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		804	734
非支配持分		51	14
四半期利益		753	748
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	6.85	6.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	6.85	6.26

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,052	3,244
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	388	107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	390	105
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	436	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	434	3
税引後その他の包括利益	824	102
四半期包括利益	2,228	3,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,192	2,826
非支配持分	36	316
四半期包括利益	2,228	3,142

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	753	748
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	398	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	402	58
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	408	507
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	399	510
税引後その他の包括利益	801	453
四半期包括利益	48	1,201
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27	1,172
非支配持分	75	29
四半期包括利益	48	1,201

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	4,297	2,841	272	477	143
四半期利益					
その他の包括利益				402	
四半期包括利益合計	-	-	-	402	-
連結範囲の変動				1	
支配継続子会社に対する持分変動		0		2	
新株予約権の失効		2			2
利益剰余金への振替					
自己株式の取得			0		
配当金					
所有者との取引額合計	-	2	0	3	2
2018年12月31日時点の残高	4,297	2,843	272	78	141

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	-	620	31,559	39,045	3,190	42,235
四半期利益		-	2,978	2,978	73	3,052
その他の包括利益	385	787		787	37	824
四半期包括利益合計	385	787	2,978	2,192	36	2,228
連結範囲の変動		1	8	9		9
支配継続子会社に対する持分変動		2		2	43	41
新株予約権の失効		2		-		-
利益剰余金への振替	385	385	385	-		-
自己株式の取得		-		0		0
配当金		-	2,230	2,230	49	2,278
所有者との取引額合計	385	386	2,607	2,219	91	2,311
2018年12月31日時点の残高	-	219	31,930	39,017	3,135	42,153

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	4,297	2,843	272	189	141
会計方針の変更	-	-	-	-	-
修正再表示後の残高	4,297	2,843	272	189	141
四半期利益					
その他の包括利益				9	
四半期包括利益合計	-	-	-	9	-
連結範囲の変動					
新株予約権の失効		3			3
利益剰余金への振替					
配当金					
7					
所有者との取引額合計	-	3	-	-	3
2019年12月31日時点の残高	4,297	2,846	272	198	138

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	-	330	32,846	40,044	3,423	43,467
会計方針の変更	-	-	1,971	1,971	18	1,989
修正再表示後の残高	-	330	30,875	38,073	3,405	41,478
四半期利益		-	2,928	2,928	316	3,244
その他の包括利益	111	102		102	0	102
四半期包括利益合計	111	102	2,928	2,826	316	3,142
連結範囲の変動		-	2	2		2
新株予約権の失効		3		-		-
利益剰余金への振替	111	111	111	-		-
配当金		-	2,347	2,347	48	2,395
7						
所有者との取引額合計	111	107	2,456	2,346	48	2,393
2019年12月31日時点の残高	-	336	31,347	38,553	3,673	42,227

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	4,911	4,961
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	4,183	6,318
受取利息及び受取配当金	66	72
支払利息	274	550
為替差損益(は益)	124	62
持分法による投資損益(は益)	147	210
固定資産売却損益(は益)	3	146
固定資産除却損	38	39
営業債権の増減額(は増加)	329	798
棚卸資産の増減額(は増加)	4,524	1,728
営業債務の増減額(は減少)	9,422	6,735
契約負債の増減額(は減少)	1,618	1,920
未払消費税等の増減額(は減少)	998	110
その他	1,061	2,326
小計	3,064	2,936
利息及び配当金の受取額	120	122
利息の支払額	274	568
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	3,012	2,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93	23
定期預金の払戻による収入	117	169
有形固定資産の取得による支出	4,799	7,108
有形固定資産の売却による収入	1,490	1,950
無形資産の取得による支出	147	48
投資有価証券の取得による支出	-	4,238
投資有価証券の売却による収入	10	62
子会社の取得による収支(は支出)	6	1,195
貸付けによる支出	190	173
貸付金の回収による収入	97	316
敷金及び保証金の差入による支出	112	101
敷金及び保証金の回収による収入	83	62
事業譲受による支出	6	1,568
その他	27	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,571	11,888

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,318	10,492
長期借入れによる収入	4,474	10,253
長期借入金の返済による支出	4,711	4,532
社債の償還による支出	7	7
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	7 2,230	2,347
非支配持分への配当金の支払額	49	48
リース負債の返済による支出	2,758	4,607
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,036	9,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733	2,398
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	7,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,907	5,128

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

VTホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<http://www.vt-holdings.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、自動車販売関連事業、住宅販売関連事業であります。各事業の内容については注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に代表取締役社長高橋一穂によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「同基準」という。）を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従って同基準を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。適用開始日において、使用権資産13,697百万円、投資不動産111百万円、繰延税金資産364百万円、リース負債16,160百万円を追加的に認識し、利益剰余金1,971百万円及び非支配持分18百万円の減少を認識しております。

（IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）に基づきファイナンス・リースに分類していたリース）

適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

（IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリース）

適用開始日現在のリース負債の帳簿価額は、追加借入利率を用いて残存リース料を現在価値で測定してリース負債を認識しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。

また、適用開始日の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。
- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	18,717
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約 （追加借入利率で割引後）	16,160
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	18,577
2019年4月1日現在のリース負債	34,737

当社グループは、同基準を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・ 契約にリースが含まれているか否かについて、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぎ
- ・ 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・ 契約開始日から12か月以内にリースが終了する短期リース及び少額リースについて、使用権資産の測定から除外
- ・ 適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・ 延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び利得又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	154,530	4,686	144	159,359	-	159,359
セグメント間の内部売上収益又は振替高	60	1,290	1,232	2,582	2,582	-
合計	154,589	5,976	1,376	161,942	2,582	159,359
セグメント利益	4,298	337	675	5,310	86	5,224
金融収益						69
金融費用						529
持分法による投資利益						147
税引前四半期利益						4,911

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 86百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	148,758	7,331	143	156,232	-	156,232
セグメント間の内部売上収益又は振替高	55	901	1,230	2,187	2,187	-
合計	148,813	8,233	1,373	158,419	2,187	156,232
セグメント利益	4,261	711	443	5,415	88	5,326
金融収益						77
金融費用						653
持分法による投資利益						210
税引前四半期利益						4,961

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 88百万円は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	50,594	935	48	51,577	-	51,577
セグメント間の内部売上収益又は振替高	20	482	377	878	878	-
合計	50,614	1,417	425	52,456	878	51,577
セグメント利益又は損失()	1,497	98	178	1,577	35	1,542
金融収益						19
金融費用						197
持分法による投資利益						49
税引前四半期利益						1,413

(注)1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上収益	48,670	1,109	48	49,826	-	49,826
セグメント間の内部売上収益又は振替高	17	239	281	537	537	-
合計	48,687	1,347	328	50,363	537	49,826
セグメント利益又は損失()	1,100	15	45	1,130	19	1,111
金融収益						198
金融費用						190
持分法による投資利益						108
税引前四半期利益						1,226

(注)1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
新車	76,609	76,144
中古車	42,751	37,724
サービス	28,435	27,802
レンタカー	6,539	6,853
住宅	4,686	7,331
その他	340	377
合計	159,359	156,232

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
新車	25,759	25,060
中古車	12,799	11,949
サービス	9,648	9,098
レンタカー	2,325	2,473
住宅	935	1,109
その他	112	138
合計	51,577	49,826

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	94,361	95,815
アフリカ	5,512	3,115
北中南米	958	595
オセアニア	4,001	3,164
ヨーロッパ	53,171	52,322
アジア	1,356	1,220
合計	159,359	156,232

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	30,676	28,958
アフリカ	1,651	1,107
北中南米	540	166
オセアニア	1,121	998
ヨーロッパ	17,063	18,221
アジア	528	376
合計	51,577	49,826

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 当社は、2019年8月6日付けの取締役会決議により、北海道で自動車関連事業を営む光洋自動車(株)の発行済株式の100%を取得することを決定し、同日に子会社化いたしました。

企業結合の概要

- a. 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：光洋自動車株式会社
事業の内容：フォルクスワーゲンおよびアウディの自動車販売、中古車の販売、自動車の車検、その他関連業務
- b. 取得日
2019年8月6日
- c. 取得した議決権付資本持分の割合
100%
- d. 企業結合を行った主な理由
当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため
- e. 被取得企業の支配の獲得方法
現金を対価とする株式取得

取得日現在における支払対価、取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値（現金）	1,518
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	790
非流動資産	1,445
資産合計	2,235
流動負債	748
非流動負債	346
負債合計	1,095
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	1,140
のれん	378

(注)・当該企業結合に係る取得関連費用は75百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

・のれんの主な内訳は、取得から生じる超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

・上記のうち、一部の金額については評価中であり、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	1,518
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	323
子会社の取得による支出	1,195

業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

- (2) 当社は、2019年10月1日付けの取締役会決議により、(株)アイモトーレンの事業を譲受け、当社子会社の(株)モトーレン三河が、愛知県三河エリアでBMWの正規自動車ディーラーを開始しました。

企業結合の概要

- a. 相手先の名称及びその事業の内容
相手先の名称：(株)アイモトーレン
事業の内容：BMW製新車販売、各種中古車販売、自動車整備全般、生命保険・損害保険代理店業務、その他関連する業務
- b. 取得日
2019年10月1日
- c. 事業譲受を行った主な理由
当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため
- d. 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受

取得日現在における支払対価、取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値(現金)	1,568
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	114
非流動資産	1,045
資産合計	1,159
流動負債	8
非流動負債	-
負債合計	8
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	1,151
のれん	417

- (注)・当該企業結合に係る取得関連費用は6百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。
- ・のれんの主な内訳は、取得から生じる超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでおります。
 - ・上記のうち、一部の金額については評価中であり、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	1,568
事業の譲受けによる支出	1,568

業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,056	9.00	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,174	10.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2019年5月13日 取締役会	普通株式	1,174	10.00	2019年3月31日	2019年6月10日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	1,174	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
顧客との契約から認識した収益	158,898	155,698
その他の源泉から認識した収益	461	534
合計	159,359	156,232

分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	76,609	-	-	76,609
中古車部門	42,751	-	-	42,751
サービス部門	28,435	-	-	28,435
レンタカー部門	6,539	-	-	6,539
住宅部門	-	4,686	-	4,686
その他	196	-	144	340
	154,530	4,686	144	159,359
収益認識の時期				
一時点で移転される財	147,795	2,900	-	150,695
一定の期間にわたり移転されるサービス	6,735	1,785	144	8,664
	154,530	4,686	144	159,359

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント			
	自動車販売 関連事業	住宅関連事業	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
主要なサービス別				
新車部門	76,144	-	-	76,144
中古車部門	37,724	-	-	37,724
サービス部門	27,802	-	-	27,802
レンタカー部門	6,853	-	-	6,853
住宅部門	-	7,331	-	7,331
その他	234	-	143	377
	148,758	7,331	143	156,232
収益認識の時期				
一時点で移転される財	141,671	5,221	-	146,892
一定の期間にわたり移転されるサービス	7,087	2,110	143	9,340
	148,758	7,331	143	156,232

(2) 履行義務に関する情報

自動車販売関連事業

新車部門では自動車メーカーより新車を仕入れ、それを販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金の義務については、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、当社グループが負担すべきものは概ねありません。

中古車部門では新車代替時の下取車両、オークションによる仕入車両、レンタカーの代替車両等を販売しております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。査定の見落としにより返品及び返金の義務が生じる可能性はありますが、僅少であるため見積もっておりません。

新車部門及び中古車部門の履行義務については車両を引き渡した時点、中古車部門のオークション販売及びインターネット販売においては落札日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門では、車両の整備、点検、車検等のサービスを提供しております。取引価格は、料金表に基づいております。一部の外注で発生するサービスについては外注先からの見積もりに応じて事前に見積書を作成し、顧客の了承を得た上で販売価格を決定しております。部品の返品及び返金の義務について、当社グループを仲介して自動車メーカー及び部品メーカーに対し請求することはありませんが、請求できず当社グループが負担する場合もあります。しかし僅少であるため見積もりをしておりません。履行義務については、作業完了日に充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

サービス部門の商品のうち、長期間に渡る車検及び点検のメンテナンスパック商品の対価については、契約時に支払いを受けております。取引価格は料金表に基づいており、貨幣の時間価値の影響を反映しております。返金については、登録手数料を差し引いた金額にて応じております。登録手数料は契約時に収益を認識し、登録手数料以外はサービスの履行に応じて収益を認識しております。

レンタカー部門は、リース取引及び自動車ディーラーより車両を仕入れ、貸し出しております。レンタカーの取引価格は料金表に基づいております。リース車両の取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。返品及び返金が生じる可能性はありません。履行義務については、レンタカー及びリース車両の貸出期間に渡り充足されると判断しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

住宅販売関連事業

分譲マンションの企画・販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。取引価格は顧客との契約に係る価格で算定しております。分譲マンションの履行義務は、物件が引き渡される一時点で収益を認識しております。一戸建て住宅の履行義務は、建設により消費した原価及び費用が全体に占める割合に基づいて収益を計上するインプット法により収益を認識しております。対価については、履行義務の充足日から概ね2ヶ月以内に支払いを受けております。

9. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,978	2,928
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	117,354,456	117,354,454
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.38	24.95
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	804	734
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	117,354,455	117,354,454
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.85	6.26

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,978	2,928
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式 による調整額(百万円)	-	0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用す る四半期利益(百万円)	2,978	2,928
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	117,354,456	117,354,454
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.38	24.95
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	804	734
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式 による調整額(百万円)	-	0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用す る四半期利益(百万円)	804	734
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	117,354,455	117,354,454
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.85	6.26

10. 金融商品

(1) 金融資産及び金融負債の分類及び公正価値

金融資産及び金融負債の分類、帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているものは含めておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	19,381	19,847	17,849	17,852
その他の金融資産	3,170	3,145	2,998	2,992
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	747	747	769	769
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,699	3,699	3,531	3,531
合計	26,997	27,438	25,148	25,145
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	45,356	45,198	37,378	37,381
社債及び借入金	28,032	28,038	44,758	44,759
その他の金融負債	8,819	8,716	25,034	24,938
合計	82,207	81,952	107,170	107,079

(2) 公正価値のヒエラルキー分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

資産：

（営業債権及びその他の債権）

リース債権及びリース投資資産については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の債権については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

（その他の金融資産）

有価証券及び投資有価証券の公正価値については、上場株式の公正価値については期末日の取引所の価格によって算定し、公正価値ヒエラルキーはレベル1に分類しております。非上場株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

長期貸付金の公正価値については、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

負債：

（営業債務及びその他の債務）

短期で決済されるものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、決済期間が1年を超えるものは新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

（社債及び借入金）

社債及び長期借入金の公正価値については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の社債の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(4) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	-	245	-	245
デリバティブ	-	63	-	63
その他	-	-	440	440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	1,247	-	2,452	3,699
合計	1,247	308	2,892	4,447

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	-	249	-	249
デリバティブ	-	50	-	50
その他	-	-	470	470
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
有価証券	947	-	2,584	3,531
合計	947	299	3,054	4,300

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した非上場株式は、以下の方法により、公正価値を測定しております。

前連結会計年度末（2019年3月31日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	E V / 営業利益倍率 P B R 倍率 非流動性ディスカウント	3.68倍 0.8倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）

区分	評価手法	重要な観察不能インプット	インプット値
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基づく評価技法	E V / 営業利益倍率 P B R 倍率 非流動性ディスカウント	4.72倍 1.1倍 30.0%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純資産価値に基づく評価技法	-	-

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	389	2,625	3,014
利得及び損失合計	7	39	32
純損益（注）1	7	-	7
その他の包括利益（注）2	-	39	39
購入	32	0	32
売却	-	-	-
期末残高	414	2,664	3,078
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注)1	7	-	7

（注）1．要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	440	2,452	2,892
新規連結	31	0	31
利得及び損失合計	9	148	139
純損益（注）1	9	-	9
その他の包括利益（注）2	-	148	148
購入	37	2	39
売却	28	5	33
その他	-	13	13
期末残高	470	2,584	3,054
報告期間末に保有している資産について純損 益に計上された当期の未実現損益の変動 (注)1	9	-	9

（注）1．要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

11．後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,174百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。